



平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099

URL <http://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経営管理部長

(氏名) 渡邊 淳

(TEL) 0263 (29) 2682

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 1 四半期	2,634	27.0	222	41.5	224	41.4	144	51.1
27 年 12 月期第 1 四半期	2,074	—	157	—	158	—	95	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 12 月期第 1 四半期	19.68		19.19	
27 年 12 月期第 1 四半期	13.08		12.70	

(注) 1. 当社は、平成 26 年 12 月期第 1 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 12 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28 年 12 月期第 1 四半期	4,393		2,556		58.2	347.	34	
27 年 12 月期	4,309		2,457		57.0	333.	86	

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 1 四半期 2,556 百万円 27 年 12 月期 2,457 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	
28 年 12 月期	—					
28 年 12 月期 (予想)		0.00	—	8.00	8.00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 27 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

3. 平成 28 年 12 月期の業績予想（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	5,100	20.2	280	△5.1	280	△5.5	180	△0.0	24.46
通 期	10,800	19.8	600	2.0	600	1.5	380	4.7	51.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	7,360,000株	27年12月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	7,360,000株	27年12月期1Q	7,330,000株

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、また個人消費につきましても緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の減速など海外景気の下振れが懸念されることなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する医療・介護業界につきましては団塊の世代が75歳以上となるとされる平成37年前後に向かって、高齢者人口が年々増加していくことにより、市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を、より普及・拡大させるために、全拠点を挙げて施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して積極的に影響活動を展開してまいりました。これにより、当第1四半期累計期間の新規契約の施設数は27施設、解約施設数は10施設となり、当第1四半期会計期間末のCSセット導入施設数は前事業年度末より17施設増加し661施設となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,634,189千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は222,928千円（同41.5%増）、経常利益は224,104千円（同41.4%増）、四半期純利益は144,852千円（同51.1%増）となりました。

なお、当社は平成28年4月14日以降に発生しました熊本地方を震源とする地震に対する支援を行っております。詳細は、平成28年4月22日に公表いたしました「平成28年熊本地震」による災害への支援（お見舞金及びCSセット無償提供）について」をご参照下さい。

また、当社は平成28年4月25日に公表いたしました「株式会社エルタスクとの資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、同社と東北地方における営業活動協力等を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、4,393,972千円と前事業年度末に比べて84,886千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が78,766千円の減少及び商品37,333千円の減少があったものの、売掛金が123,846千円増加し、未収入金が92,093千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,837,576千円と前事業年度末に比べて14,271千円の減少となりました。これは主に、買掛金31,498千円の増加及び賞与引当金12,411千円の増加があったものの、未払法人税等が42,945千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ99,158千円増加し、2,556,395千円となり、自己資本比率は58.2%となりました。純資産合計の増加は、主に、利益剰余金の増加によるものであり、これは、剰余金の配当により44,160千円減少したものの、四半期純利益の計上により144,852千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,111	1,815,345
売掛金	1,257,600	1,381,446
商品	298,620	261,286
未収入金	614,120	706,213
その他	94,676	102,539
貸倒引当金	△191,821	△208,317
流動資産合計	3,967,308	4,058,515
固定資産		
有形固定資産	253,874	250,916
無形固定資産	40,888	38,857
投資その他の資産	47,014	45,682
固定資産合計	341,776	335,456
資産合計	4,309,085	4,393,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,357,347	1,388,845
未払法人税等	134,489	91,544
賞与引当金	790	13,202
その他	359,220	343,984
流動負債合計	1,851,848	1,837,576
負債合計	1,851,848	1,837,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,676	557,676
資本剰余金	527,676	527,676
利益剰余金	1,370,644	1,471,336
株主資本合計	2,455,996	2,556,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,240	△293
評価・換算差額等合計	1,240	△293
純資産合計	2,457,237	2,556,395
負債純資産合計	4,309,085	4,393,972

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,074,124	2,634,189
売上原価	1,491,325	1,887,894
売上総利益	582,798	746,295
販売費及び一般管理費	425,231	523,367
営業利益	157,567	222,928
営業外収益		
受取利息	158	233
受取家賃	138	138
助成金収入	500	400
その他	140	403
営業外収益合計	937	1,175
営業外費用		
支払利息	23	-
営業外費用合計	23	-
経常利益	158,481	224,104
特別利益		
固定資産売却益	50	-
特別利益合計	50	-
税引前四半期純利益	158,532	224,104
法人税、住民税及び事業税	68,601	87,593
法人税等調整額	△5,910	△8,341
法人税等合計	62,690	79,251
四半期純利益	95,841	144,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社エルタスクとの資本業務提携について

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、株式会社エルタスク（以下「エルタスク」といいます）と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付けで同契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社においては、競争力強化のためにも東北エリアでの営業網整備の必要性があり、エルタスクにおいては、東北エリア内における営業体制及び経営管理体制をより強化・充実させることが必要となっております。

このような状況のもと、資本業務提携により東北エリアにおける連携を行うことと致しました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

東北地方における営業活動協力、経営管理体制の強化支援

(2) 資本提携の内容

当社は、エルタスクの普通株式20株（発行済株式総数の10.0%）を平成28年4月28日付で既存株主から取得致しました。

3. 業務提携の相手方の概要

(1) 名称	株式会社エルタスク	
(2) 所在地	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割278番地	
(3) 代表者	代表取締役 牛尾 正彦	
(4) 主な事業内容	医療施設、介護施設における「LTセット」システムの管理運営	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 設立年月日	平成18年1月31日	
(7) 大株主及び 持株比率	(平成28年3月31日現在) 牛尾 正彦 70.0%	
(8) 上場会社と当該 会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年4月25日
(2) 資本・業務提携契約締結日	平成28年4月25日
(3) 株式売買実行日（引渡日）	平成28年4月28日

5. 今後の見通し

今回の資本業務提携による当社の業績に与える影響は軽微であります。将来に亘って企業価値の向上に資するものであると考えています。